2026年11月13日

各 位

会 社 名　株式会社J－MAX
代表者名　代表取締役社長執行役員　山﨑 英次
（コード番号 3422 東証スタンダード・名証メイン）
問合せ先　取締役常務執行役員　棚橋 哲郎
（TEL 0584－48－2832）

2027年3月期第2四半期（中間期）決算説明会及び事前質問受付に関するお知らせ

当社では、2027年3月期第2四半期（中間期）決算内容につきまして、皆様に広くご説明するため、以下の日時に、「決算説明会動画」を当社ホームページなどで公開いたします。

つきましては、投資家の皆様にご質問・ご意見を事前に承り、決算説明会にてご説明させていただきます。次項より決算説明資料をご覧いただけますと幸いです。ご質問を下記通り受け付けておりますので、ぜひ様々なお声をお寄せください。

ご質問受付期間	2026年11月13日(金) ～ 2026年11月19日(木)
ご質問受付方法	当社ホームページのお問い合わせフォームより受付ております。 URL　https://www.jp-jmax.co.jp/contact/ ※「お問い合わせ項目」は「IRに関するお問い合わせ」を選択いただき、「お問い合わせ内容」には「決算説明会事前質問」と記載の上、お送りいただきますようよろしくお願いいたします。
決算説明会動画公開日	2026年11月30日(月) 16時00分（予定）
決算説明会動画公開方法	決算説明会動画は当社ホームページ及びYouTubeにて公開予定です。



2027年3月期　中間決算説明会

株式会社 J-MAX

東証スタンダード・名証メイン　コード：3422

代表取締役 社長執行役員　山﨑　英次

報告事項

01 2027年3月期中間決算及び2027年3月期通期業績予想

02 成長へ向けた取り組みについて

報告事項

01 2027年3月期中間決算及び2027年3月期通期業績予想

02 成長へ向けた取り組みについて

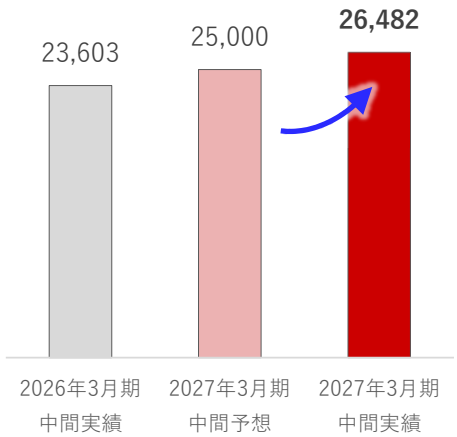
連結損益情報

（単位：百万円）

売上高

26,482 百万円

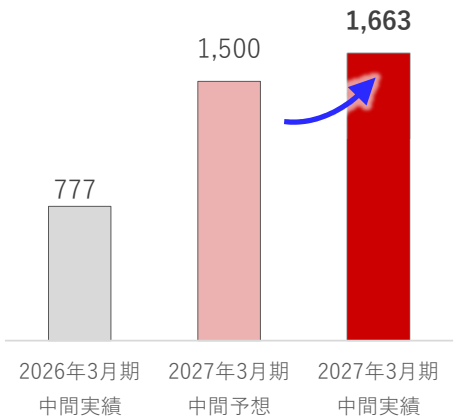
前期比	+12.2%
予想比	+5.9%



営業利益

1,663 百万円

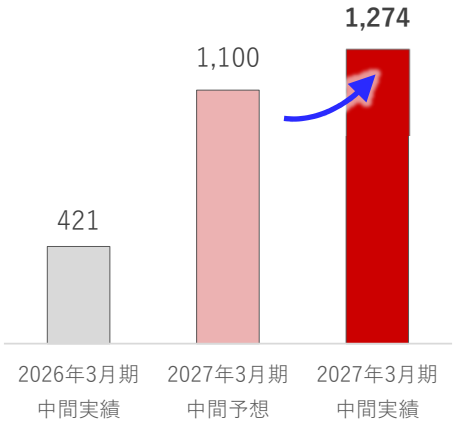
前期比	+114.0%
予想比	+10.9%



経常利益

1,274 百万円

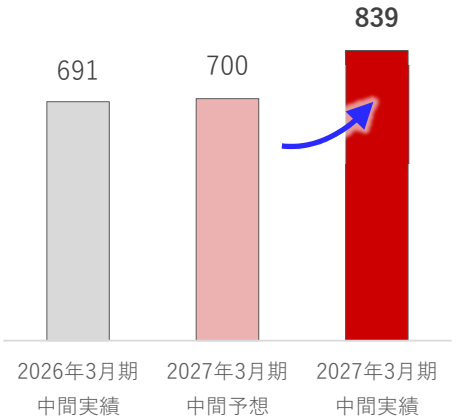
前期比	+202.4%
予想比	+15.9%



親会社株主に帰属する中間純利益

839 百万円

前期比	+21.5%
予想比	+20.0%



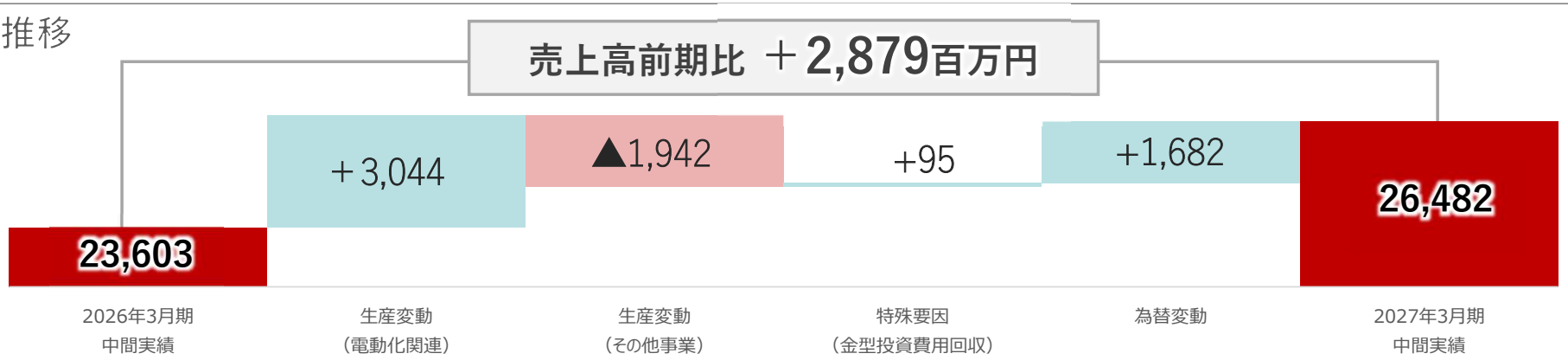
※前期比・予想比は、当期・前期・予想のうち、該当する数値の両方がプラスの場合は増減率、当期・前期・予想のうち、該当する数値の一方若しくは両方がマイナスとなる場合は増減額で記載。

為替レート	2026年3月期中間実績(円)	**2027年3月期中間実績(円)**	増減金額(円)	増減率(%)
タイバーツ	4.45	**4.92**	+0.47	+10.6%
人民元	20.53	**23.02**	+2.49	+12.1%

増減要因

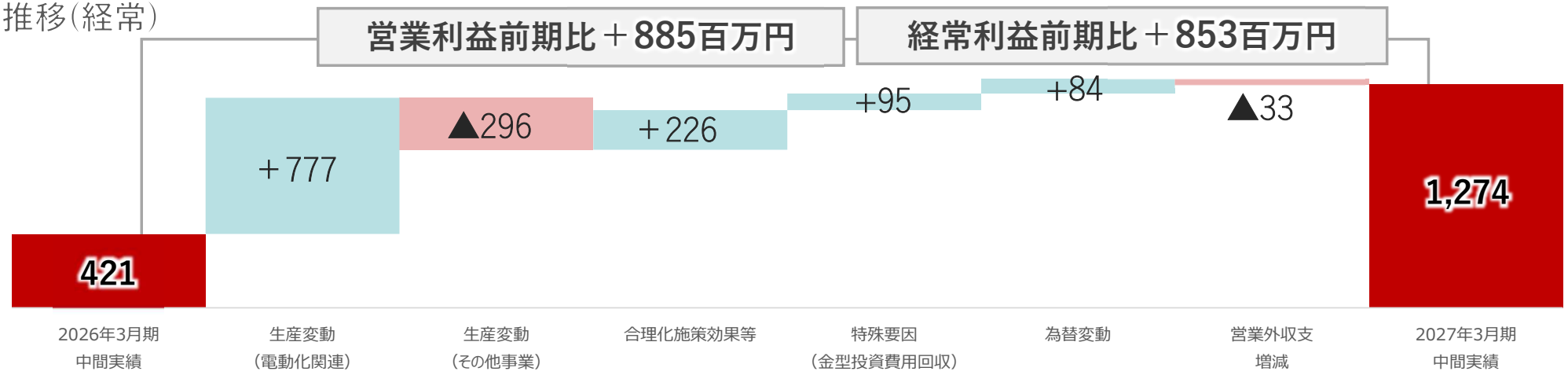
◆ 売上推移

（単位：百万円）



中国セグメントにおける電動化部品の増産影響により、増収。

◆ 利益推移(経常)



電動化関連の増産影響に加え、合理化施策効果等により増益。

セグメント業績(日本)

売上高

9,968 百万円

前期比 **+12.7%**

営業利益

186 百万円

前期比 **+61.5%**

経常利益

515 百万円

前期比 **+29.0%**

岡山生産車種及び**新規受注車種が増加**したことにより、**売上高は増加**。

増収効果に加え、製造経費の削減等、**継続的な原価低減活動の推進**により、**営業利益、経常利益ともに増加**。

※前期比・予想比は、当期・前期・予想のうち、該当する数値の両方がプラスの場合は増減率、
当期・前期・予想のうち、該当する数値の一方若しくは両方がマイナスとなる場合は増減額で記載。



岡山工場

セグメント業績(タイ)

売上高	営業利益	経常利益
2,736 百万円	71 百万円	31 百万円
前期比 ▲15.5%	前期比 ▲51.1%	前期比 ▲67.6%

主要客先向け自動車部品の生産は、**前期に発生した上半期の集中生産解消に伴い、前年同期比では国内及び輸出向けともに減少**し、**売上高は減少**。

継続して収益体質の改善に取り組んだものの、**減産の影響**が大きく、**営業利益、経常利益ともに減少**。

※前期比・予想比は、当期・前期・予想のうち、該当する数値の両方がプラスの場合は増減率、
当期・前期・予想のうち、該当する数値の一方若しくは両方がマイナスとなる場合は増減額で記載。



タイ・マルジュン社

セグメント業績(中国)

売上高

13,901 百万円

前期比 **+18.8%**

営業利益

1,457 百万円

前期比 **+175.0%**

※営業利益は広州、武漢、福建の単純合計

経常利益

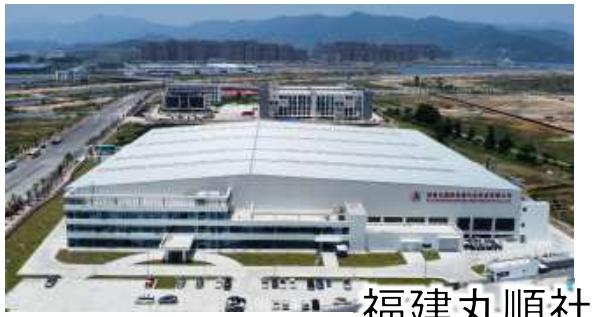
1,148 百万円

前期比 **+330.7%**

日系OEMの減産は依然として継続する中、車載電池メーカー向け**電動化部品の生産が堅調**に推移したことに加え、**新規受注車種の増加**により、**売上高は増加。**

増収効果に加え、既存事業における更なる**人員最適化**及び**固定費削減**等の取組みにより、**営業利益、経常利益ともに増加。**

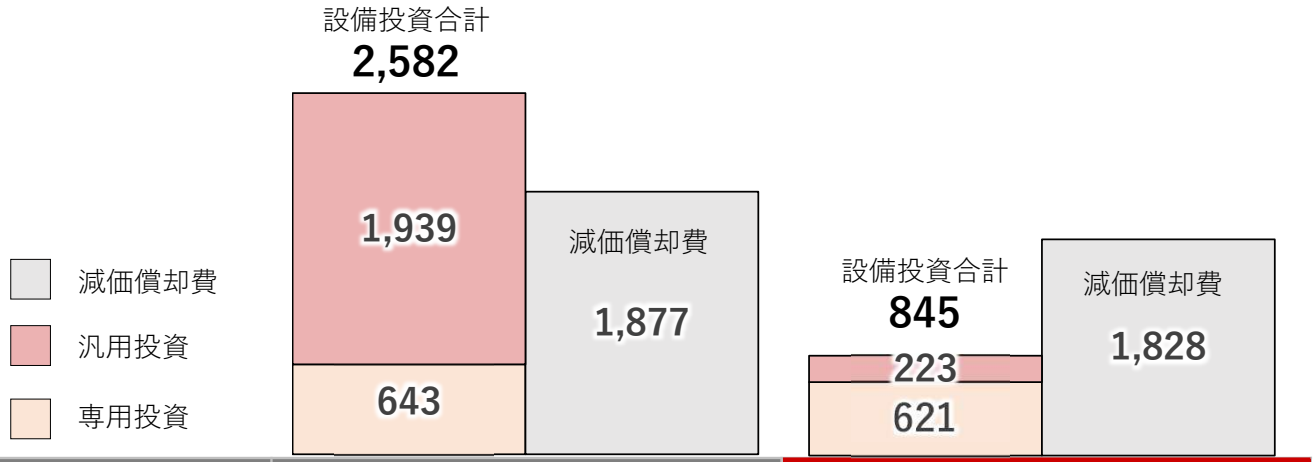
※前期比・予想比は、当期・前期・予想のうち、該当する数値の両方がプラスの場合は増減率、
当期・前期・予想のうち、該当する数値の一方若しくは両方がマイナスとなる場合は増減額で記載。



福建丸順社

設備投資額、減価償却費

（単位：百万円）

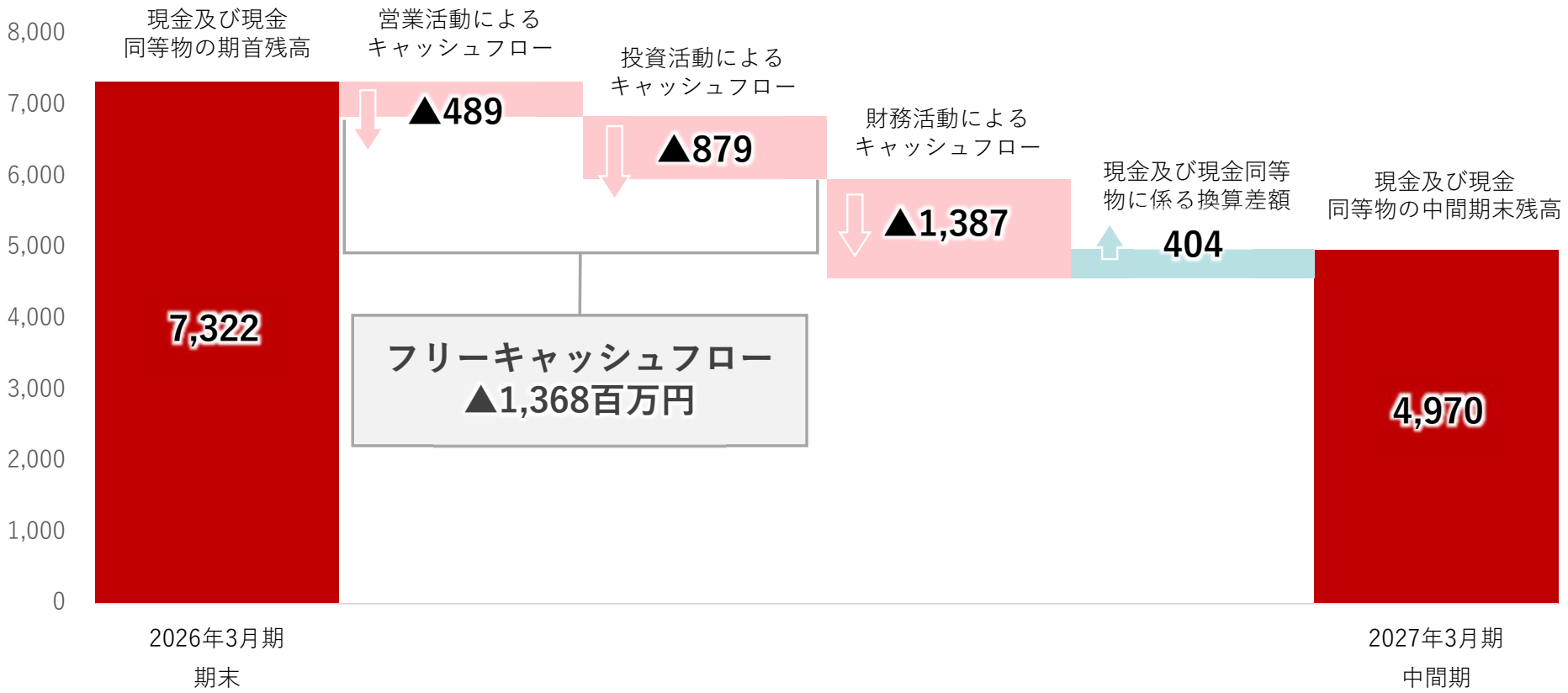


		2026年3月期（中間）	2027年3月期（中間）
主な投資	**日本**	汎用投資 ・岡山工場関連	汎用投資 ・岡山工場関連
	中国	汎用投資 ・広州塗装ライン ・福建工場関連	汎用投資 ・福建工場溶接機
	全拠点共通	専用投資 ・新型車種金型	専用投資 ・新型車種金型

汎用投資は、日本の岡山工場関連・中国の福建工場関連等の中長期的な成長投資がひと段落し、前年比減少。
減価償却費は、過年度の構造改革(生産能力適正化)の継続効果等により抑制。

連結キャッシュフローの状況

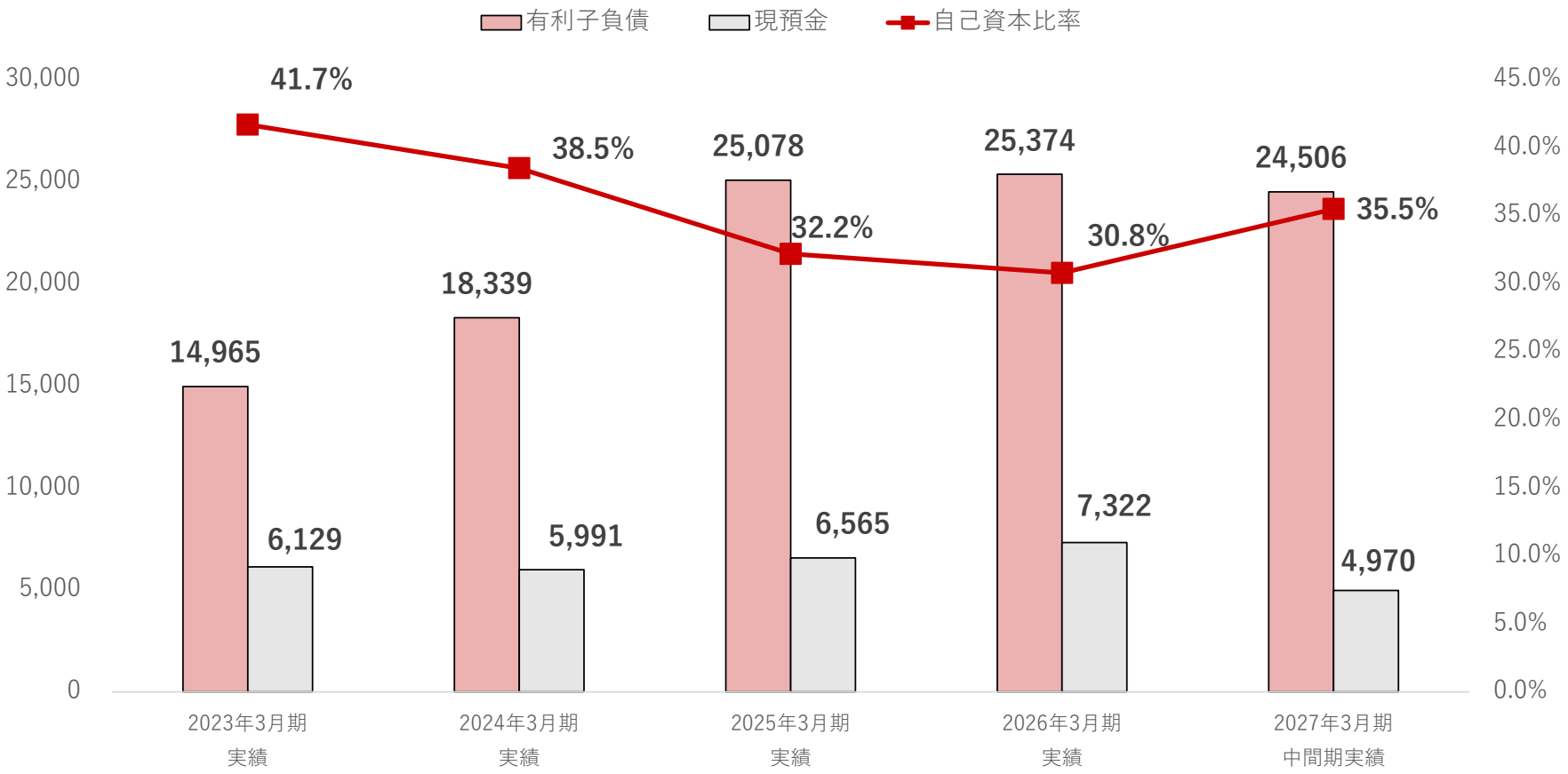
（単位：百万円）



日本における支払条件の変更や中国における特別退職金の支払い等により
営業活動によるキャッシュフローが悪化し、フリーキャッシュフローは▲1,368百万円

財務状況

（単位：百万円）



有利子負債は、これまでの成長投資に必要な資金調達が一巡し、足許では借入金の返済が進展。
自己資本比率については、利益創出により、改善傾向で推移。

通期連結業績予想

- 2027年3月期は、中間期までの実績は予想比増収増益で推移。
- 下期についても電動化事業の確実な成長を見込んでいるものの、
  海外を中心とした主要客先の減産に歯止めがきかず、先行き不透明な状況が続くと想定。
- 以上のことから、2027年3月期通期連結業績予想は据え置きとする。

（単位：百万円）

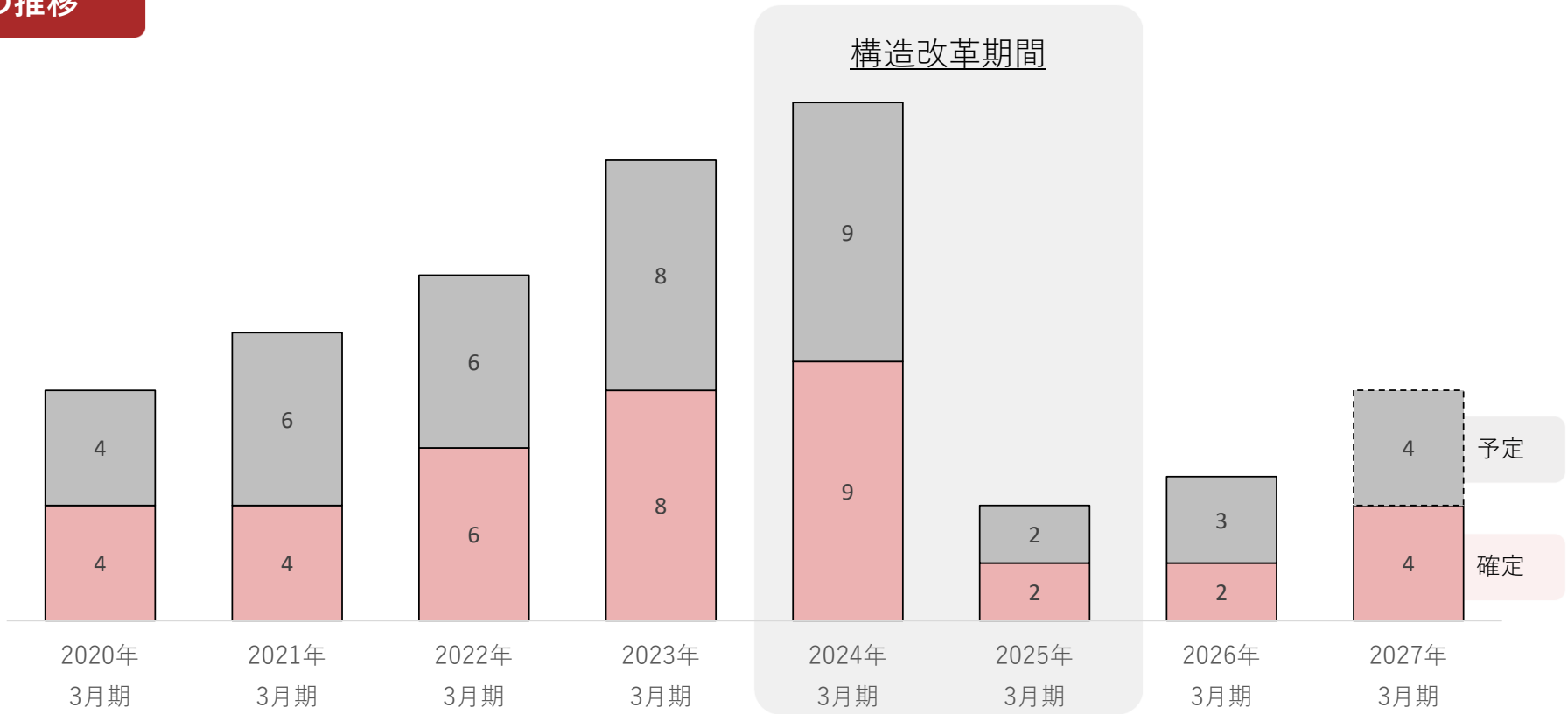
	2026年3月期 実績	**2027年3月期 通期予想**	増減額	増減率
売上高	51,919	50,000	▲1,919	▲3.7%
営業利益	1,858	2,400	+541	+29.1%
営業利益率(%)	(3.6%)	(4.8%)		
経常利益	1,140	1,600	+459	+40.2%
経常利益率(%)	(2.2%)	(3.2%)		
当期純利益	891	1,000	+108	+12.2%
当期純利益率(%)	(1.7%)	(2.0%)		
一株利益(円)	77.66	87.11	+9.45	-

	2027年3月期予想（円）
為替レート	タイバーツ：4.88、人民元：23.22

配当について

配当の推移

（単位：円）



2027年3月期は、連結/単体業績・配当方針及び当社を取り巻く環境等を総合的に勘案し、
中間配当は４円とさせていただきます。

報告事項

01 2027年3月期中間決算及び2027年3月期通期業績予想

02 成長へ向けた取り組みについて

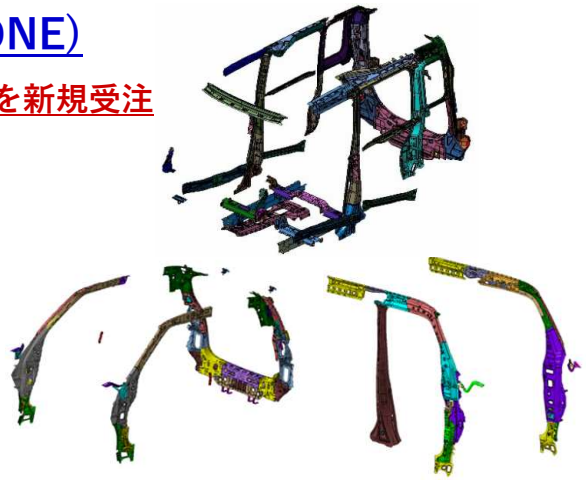
【日本】Super-ONE量産開始(EV車種への部品適用)

◆新規受注部品(Super-ONE)

EV車種に適用される骨格部品を新規受注



Super-ONE



(参考)EV車種 受注部品：ボディ骨格部品

N-ONEシリーズの共通プラットフォームにより
Super-ONE(EV車種)向けにボディ骨格部品を新規受注

N-ONEシリーズ(同一プラットフォーム)



Super-ONE



N-ONE



N-ONE e:

◆その他の主な適用車種(EV車種)

軽自動車を中心に、国内の複数OEMからEV車種を受注



N-VAN e:



SAKURA



bZ4X

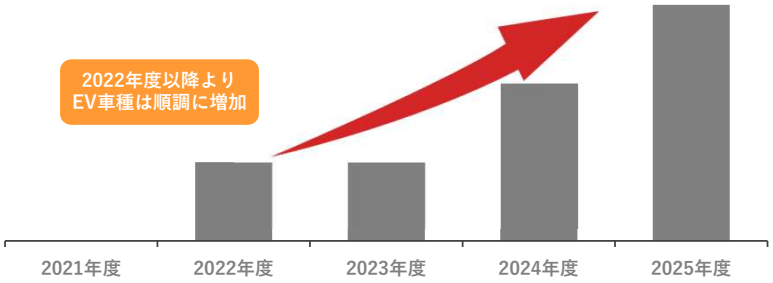


※各社公式サイトより引用

SOLTERRA

◆EV車 骨格部品適用車種 推移

骨格部品適用車種は順調に増加



EV車種にも当社のボディ骨格部品の採用が進んでおり、
パワートレインを問わず、幅広い車種への適用拡大を図る

【中国】CATL社向け 新規受注部品量産開始（電動化の拡大）

◆受注部品(大型商用車向けバッテリーケース・カバー)

CATL社向けバッテリーケースを継続受注

車載電池トップシェアを誇るCATL社より、
大物部品であるバッテリーケース及びカバーを受注し量産を開始

ケースとカバーは車載バッテリーを収納・保護する重要な構成部品であり、高い品質と信頼性が求められる部品



バッテリーケース



バッテリーカバー

現在CATL社へTotal約10万台/月のバッテリーケースとカバーを供給

◆当該部品適用OEM一覧

プラットフォームの共用化により複数OEMにて採用



※CATL社 HPより引用

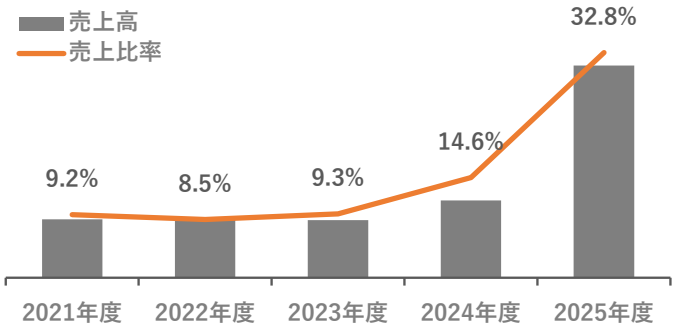
当該バッテリーは共通プラットフォームの「天行重型商用車」というバッテリーシリーズに属しており、大型商用車を中心に採用

吉利汽车 GEELY AUTO　上汽大通 MAXUS　瑞驰汽车

CATL社のバッテリーケースは「OEM専用設計」から、CATL社主導の標準プラットフォーム化により「複数OMEでの共用採用」へ移行中

◆中国電動化比率推移

CATL社向け売上増加により電動化部品売上比率も上昇



中国における電動化売上比率は32.8%を占めるまでに拡大

CATL社から継続的に受注を獲得
「電動化サプライヤーへの転換」を目指し、更なる電動化拡大を図る

サステナビリティに関する取り組み状況

ESG	重要課題	ＫＰＩ（重要業績評価指標）	2031年3月期目標値	2026年3月期実績値
E	① CO2排出量の削減	● CO2排出量削減率 ※2014年3月期対比(Scope1・2)	50.0%	18.0%
	② 廃棄物の削減& 資源の有効活用	● 廃棄物排出量の削減率 ※2018年3月期-2022年3月期平均対比 ● 仕損費比率の削減率 ※2022年3月期対比	50.0% 10.0%	13.4% 23.0%
S	③ 当社技術を 活用した技術革新	● 電動化関係部品売上拡大 ※2023年3月期対比	＋30.0%	＋4.3%
	④ ダイバーシティ	● 女性管理職者数 ● 外国人社員比率 ● 障がい者雇用率	3名 3.0% 3.0%	0 名 3.1% 2.6%
	⑤ 人材教育・育成	● プロフェッショナル人材管理職（専門職昇格者）	5名	4名
	⑥ 働き方改革	● 過重労働者率 ● ワークライフバランス推進・エクセレント企業認証	0% 取得・認定	0.2% -
	⑦ 労働安全衛生	● 健康経営優良法人認定 ● 休業災害件数	取得・認定 0件	認定維持 0件
	⑧ 地域経済への貢献	● 地域活性化事業の展開	事業化	実証実験
G	⑨ コーポレート ガバナンスの強化	● コーポレートガバナンス・コード遵守率	100%	100%

岡山新工場設立により環境(E)の重要課題に課題を残すも、
社会(S)・ガバナンス(G)については順調な進捗状況

サステナビリティに関する取り組み（直近事例抜粋）

E 環境に関する取り組み

2026年6月 クリーン活動の実施



当社では、全従業員による会社周りのゴミ拾い・草むしりを定期的に実施しております。

2026年3月 地域資源回収への協力

本社所在地の上石津地区の資源回収に協力させていただいております。



2026年1月 食料品の寄付



フードバンクぎふ様へ社内備蓄品交換につき、災害用の梅がゆを寄付いたしました。

S 社会に関する取り組み

2026年10月 フレックスタイム制度導入



従業員にはワークライフバランスの実現や、通勤ストレス・無駄な残業の削減等のメリットが期待されます。

2026年7月 レーザ溶接に関する特許取得

本特許により、生産効率向上等が効果として期待でき、当社の自動車用車体部品及び電動化関連部品における品質向上、生産性向上及び競争力強化につながるものであります。

2026年3月 健康経営優良法人2026認定

昨年に引き続き、健康経営優良法人2026年に認定されました。
今後も従業員の健康管理に努め、「健康経営」を推進してまいります。

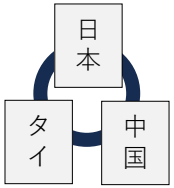


G ガバナンスに関する取り組み

2025年8月 株式報酬制度の継続

株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度を導入し、本年以降の継続実施を決定しました。（期限更新）

2025年8月 報告セグメントの変更



中国における当社の広州・武漢・福建拠点は、更なる経営効率化のため、受注・投資・生産・経営資源配分の全てにおいて、一体化した経営を進めてまいります。

2025年6月 監査等委員会設置会社への移行

取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会における議決権を有する構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化し、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図るものであります。

今後もKPI達成に向け、各方面からのサステナビリティに関する取り組みを継続的に実施

技術で夢を

-Make our dreams by Technology-

▼ WEBSITE

HP ➤ https://www.jp-jmax.co.jp

J-MAXグループ
全体の情報を
網羅的に発信中！

▼ OFFICIAL SNS

YouTube ➤ @J-MAX3422

IR情報を中心に
動画で情報発信中！

▼ OFFICIAL SNS

X(旧Twitter) ➤ @J_MAX3422

最新情報を
写真付きで発信中！

この資料は、株式会社J-MAX（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。当資料に記載の内容は、一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成したものであり、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更する可能性があります。

また、将来に関する記述については、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの内容とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。



ご清聴ありがとうございました

株式会社 J-MAX
（東証スタンダード・名証メイン　コード：3422）